



2010 年度  
JEOL グループ  
環境報告書

**JEOL**

*Serving Advanced Technology*

## 目 次

---

2	JEOL グループ環境への取組 — 2010 年度の報告
3	IMS（統合マネジメントシステム）の概要
5	順法への取組
6	製品を通じた環境改善の取組
9	事業活動を通じた環境保護への取組
10	化学物質管理
11	社会貢献活動
13	地域コミュニケーション

## 会社概要

---

商 号 : 日本電子株式会社 (JEOL Ltd.)  
設立年月日 : 1949 年 5 月 30 日  
本社所在地 : 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3丁目1番2号  
従 業 員 : 2926 人 (2011 年 3 月末現在 連結)

## 報告範囲

---

対象組織 : 日本電子 (株)  
日本電子テクニクス (株)  
山形クリエイティブ (株)  
対象期間 : 2010/4/1 ~ 2011/3/31  
対象分野 : 環境保全に関する事項  
対象読者 : すべての人々

# JEOL グループ環境への取組

## 2010年度の報告

### ごあいさつ

2011年3月に発生した東日本大震災とそれに引き続いて起こった原発事故により、自然災害の脅威に対する準備の大事さと、私たちの社会を支えるエネルギー基盤の危うさを、実感させられました。これを機に、限りある資源を大事に扱い持続可能な社会を築くことこそ、私どもの企業活動の根底にあるべきと、あらためて決意したところでございます。JEOLグループは“「創造と開発」を基本とし常に世界最高の技術に挑戦し製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します”を経営理念としております。科学技術は、諸刃の剣であり、その利用の仕方によっては、今般の原発事故のような深刻な問題を発生させることもあります。より効率の高い太陽電池やバイオマス利用技術のような、環境問題を大きく改善させることができるのも科学技術の進歩があってこそです。弊社は、この経営理念の下、科学技術の持つ良い側面を伸ばし、持続可能な社会の構築に貢献するために、電子顕微鏡などの最先端の研究開発用装置や生化学自動分析装置などの人々の健康を守る装置、安全・安心を確保する検査装置を開発し、提供してまいります。

環境問題の制約下での研究開発においては、複雑で困難な課題が多く、研究開発者の皆様が挑むべきハードルが日々高まっております。この困難なハードルをお客様と一緒に乗り越えて行くために、新たに“Global Solutions Provider for Advanced Technology”を掲げ、装置のみならずアプリケーションやノウハウの提案に注力してまいります。

一方で、JEOLグループの理念を実現するには、未来の科学技術を担う人材の育成が重要であると考えております。その一環として、子供たちの理科離れに歯止めをかけるべく、電子顕微鏡

を用いての理科授業やサイエンスキャンプなどの理科支援事業を展開してまいりました。さらに、(財)風戸研究奨励会の事業支援を通じて、若手研究者を応援してまいりました。

また、地域社会の環境改善に貢献するために、「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に副会長事業者として積極的に参加しております。このネットワークを通じて、昭島市並びに近隣企業と協力し、地域の環境改善に貢献しております。社員の自主活動である「捨てちゃダメ運動」など地域社会と社員との間の良好なコミュニケーションを保つ活動も長年にわたって、続けております。

JEOLグループは、地域に愛され世界から期待されてここまで成長してまいりました。今後もJEOLグループが持つ世界最高の技術を活用し、環境問題、環境保全に貢献し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。



代表取締役社長

栗原 権右衛門

# IMS (統合マネジメントシステム) の概要

## 《JEOL グループ IMS 方針》

重要な経営課題の一つとして、品質と環境に関する統合マネジメントシステム（以下、IMS）を構築し維持し、JEOL グループに関わるすべての皆さまをお客さまと考えて運用します。

- ① JEOL グループのオンリーワン技術を発揮して、市場ニーズに応えるソリューションビジネスを展開します。
- ② JEOL グループの持続可能な発展を目指し、お客さまに軸足を置いて、品質重視・顧客満足度を向上させる「市場からの改革」に取り組みます。
- ③環境配慮型／環境貢献型の製品開発を通して、地球環境保全および環境負荷低減に積極的に取り組みます。
- ④物づくりに関わる工程を継続的に改善し、省エネ・省資源活動や廃棄物の削減活動からの環境汚染防止に積極的に取り組みます。
- ⑤地域社会への貢献活動、科学技術発展に寄与する支援活動を通じて、企業の社会的責任を果たすための活動を実践し、企業価値向上に取り組みます。
- ⑥ JEOL グループに関わる国内外の法規制や協定など、コンプライアンスを徹底します。

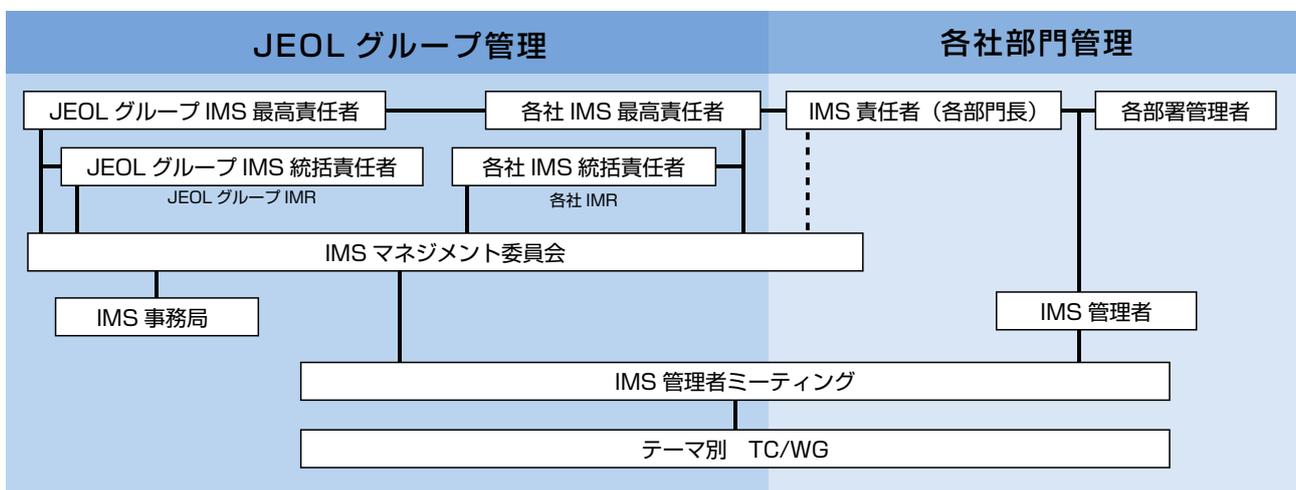
## 《JEOL グループ IMS 目的》

1. 顧客・市場のニーズを満たすソリューションの提供
2. 顧客満足の向上を目指し、品質の更なる改善
3. JEOL グループ統合を支える IMS の継続的な改善
4. 環境改善活動の見える化を意識した展開
5. 企業の社会的責任を果たす活動の展開
6. 適用される国内外規制の順守

## 《JEOL グループの環境管理 推進体制》

JEOL グループの環境管理体制は IMS を確立し、JEOL グループ各社が一つのマネジメントシステムに基づき活動しています。IMS マネジメント委員会からの指示を、各社・各部署に配置している管理責任者（IMS 管理者）を通じて行います。

以下に、管理体制を示します。



## 《監査対応》

### ○ 外部監査

外部審査会社から、JEOL グループの活動を定期的に監査していただき、IMS の有効性および継続的改善活動の評価をしていただいております。

そこで指摘された項目は改善の機会ととらえ、業務改善へのツールとして活用しています。

2010年7月に実施した更新監査では、IMS および ISO13485・医療機器品質マネジメントシステム共に、無事に認証継続することができました。

2011年7月は定期監査で、指摘された軽微な不適合を適切に是正し、認証維持を続けていくことにいたします。

### ○ 内部監査

JEOL グループ全体の中から選出された内部監査員が、定期的に JEOL グループ全体を対象に、品質・環境を同時に監査します。内部監査では、規格への適合の確認はもとより、IMS を通じて業務が確実に改善されているかという視点で、業務のパフォーマンスに重点を置いています。業務改善のツールとして、内部監査を有効的に利用する方向へと位置づけています。

内部監査は ISO9001・品質、ISO14001・環境、だけでなく、ISO13485・医療機器の品質マネジメントシステムに関わることも含めて、JEOL グループ全体の業務改善に貢献できるように取り組んでいます。

内部監査で指摘が出た業務改善についての提言は、特定部門の改善に終わらせずに、JEOL グループ全体へ水平展開も行います。

また、取引先様の監査は、第三者監査を行います。完成度の高い製品を造り出す気持ちを共有し、取引先様と JEOL グループとの間で「Win-Win」の関係を構築するため、誠意を持って取り組んでいます。

### 【認証書】

日本電子本社だけではなく、グループ各社が一体となって 2002 年 12 月に環境マネジメントシステム規格・ISO14001 を認証取得しました。品質関係では、1995 年 12 月に ISO9001 の認証を既に取得しており、追補改正版の ISO9001-2008 にもいち早く対応しております。

現在は IMS として、品質・環境を合わせた統合マネジメントシステムで運用しています。

また、医療機器部門に関わる品質マネジメントシステム・ISO13485 については 2007 年 7 月に認証取得しております。

認証機関 DNV 日本支社

認定機関 RvA (オランダ)

登録証番号 ISO14001 : 00612-2002-AE-KOB-RvA

ISO9001 : 4290-1995-AQ-KOB-RvA

ISO13485 : 6254-2007-AQ-JPN-NA

# 順法への取組

## 《CSR 委員会の設置》

近年、「公害防止・化学物質削減・品質 / 環境管理・法令順守」と同等かそれ以上に、企業の社会的責任（CSR）が大きく取り上げられています。

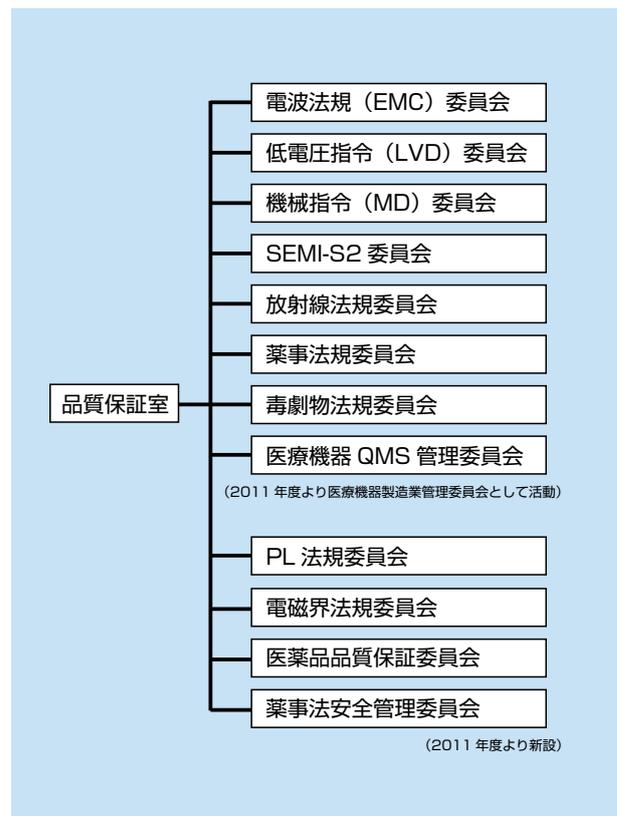
弊社では、社長を委員長とし、顧問弁護士も参加する「CSR 委員会」を 2006 年度から設置し、四半期ごとに開催しています。本委員会は、コンプライアンス、品質、社会貢献、企業倫理、リスクマネジメントなどを継続的に改善・強化していくことを目的に、活動を推進しています。

## 《技術法規委員会の設置》

各国の様々な法律・指令などに適切に対応するために、1980 年代より技術部門を中心に、技術法規委員会を設置し、活動を行ってきました。1996 年の品質保証室発足時に、専門委員会を編成し、委員会を増設しながら、現在に至っています。

毎年、活動計画と活動報告の提出を義務付け、製品の技術法規に関わる最新の動向を審議する委員会として位置づけられています。

時代の流れとともに、法律・規則も変わります。JEOL グループに影響がある項目は、その項目を専門とする委員会で審議され、品質保証室を通して速やかに関係者に周知するシステムとなっています。



# 製品を通じた 環境改善の取組

## 《製品の環境負荷低減への取組》

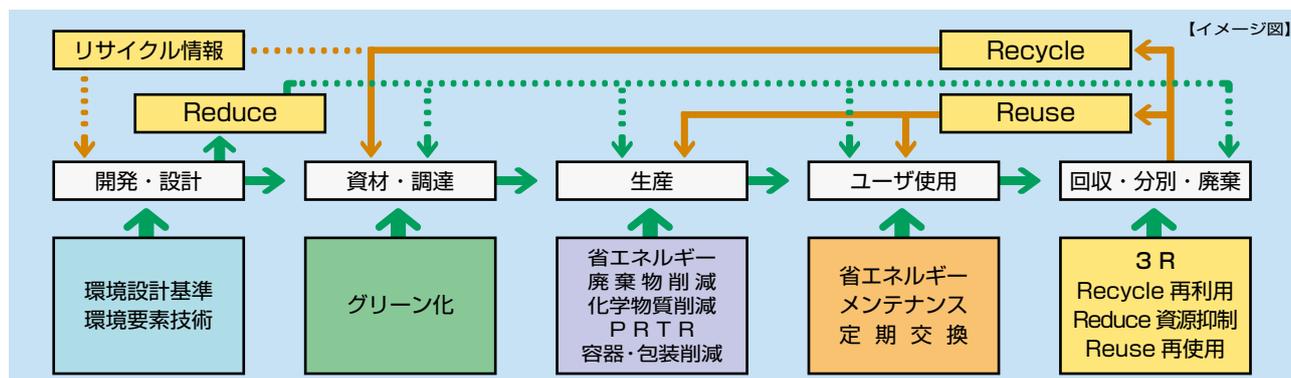
JEOL グループは、経営理念にある「製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します」に沿って、環境配慮型製品・環境貢献型製品を開発し、市場へ提供することで地球環境の改善に貢献しています。

- 環境配慮型製品：  
調達・生産・流通・使用・廃棄・リサイクルの各サイクルにおいて、環境負荷低減の考えを取り入れた製品
- 環境貢献型製品：  
環境や公害に関する測定などにより、使用するお客様が求める分析・評価のお役に立てる製品

## 【環境配慮型製品の開発ー市場への提供】

2002年より、新製品開発時に、省エネ・省資源・省スペースなどを中心に製品アセスメントを行い、環境配慮型製品の開発に努めています。

## JEOL 製品アセスメント ～対象範囲～



最近では、弊社の代表的な装置である電界放出形走査電子顕微鏡「JSM-7500F」において、従来製品比で大幅な使用エネルギーの削減を実現しました。

製造エネルギーでは、CO<sub>2</sub>換算で37%の削減を達成し、お客様の使用時エネルギーにおいても、通常運転時の使用電力量を約30%、待機時に省エネモードを搭載したことにより、待機時の使用電力量を最

大55%削減し、使用エネルギーにおいてCO<sub>2</sub>換算で、35%の削減を達成しました。

また、生化学自動分析装置「JCA-BM6070」においては、設置面積を23%削減することに成功しました。なお、本装置は、最小反応液量60μLと極めて少ない試薬量での血液検査を実現しており、健康向上と環境保全の両面で社会に貢献しています。



**JSM-7500F**  
約35%の省エネルギー  
(JEOLグループ従来製品比)



**JCA-BM6070**  
設置面積を約23%削減  
(JEOLグループ従来製品比)

## 【環境貢献型製品の紹介】

弊社は、LED・太陽電池・有機ELなどのグリーンデバイスの研究開発に不可欠な電子顕微鏡や核磁気共鳴装置等の研究開発ツール群を提供しています。また、LED電極形成用の電子銃など、グリーンデバイスの製造装置用コンポーネント製品を提供しています。これらグリーン産業の基盤を支える製品群に加え、①ダイオキシン分析をトータルにサポートすることが可能な『ダイオキシン類分析専用質量分析装置：JMS-800D』②現場で直接サンプリングができ信頼性

の高いデータをリアルタイムで提供する『ポータブルガスクロマトグラフ：GC-310』③臭素系難燃剤であるPBBやPBDEなどの各異性体を高感度、高精度にて定性、定量分析を行うことができる『卓上型質量分析装置(QMS)：JMS-Q1000GCMk II』④片手で操作できるハンディタイプ蛍光X線分析計『ハンドヘルド蛍光X線分析計』など、直接、環境改善に貢献する装置群を市場に提供しています。最新の情報は弊社ホームページをご覧ください。

(<http://www.jeol.co.jp/envi/index.htm>)

### ① JMS-800D



### ② GC-310



### ③ JMS-Q1000GCMk II



### ④ ハンドヘルド蛍光X線分析計



Premlis (サンプル出荷品)

なお、サンプル出荷段階ではありますが、太陽電池などの補助蓄電デバイスとして期待されているリチウムイオンキャパシタ『Premlis』の製品開発を進めております。

## 《グリーン調達の実施》

JEOL グループの事業活動における環境配慮の実施について、内容を取引先様に説明し、グリーン調達基準に基づいて協力を要請しています。

JEOL グループ各社は、特定化学物質を含有しない製品の開発、設計を進めています。一方、取引先様には、特定化学物質を含有しない物品の納入や、特定化学物質を製品に添加しない役務の提供を、契約に基づいて行っていただきます。

JEOL グループ各社は、取引先様の実施に対し、化学物質規制にかかわる情報の提供や、含有化学物質分析等の形で協力し、手を携えて目標に向かって進んでゆきます。

日本電子グループ

## グリーン調達基準 [抜粋]

第5版 (2010年6月)

日本電子グループは、地球環境に配慮した事業を展開し、資材調達から製品出荷、サービス、メンテナンス、および廃棄にいたるまでのすべてにおいて環境負荷低減活動に取り組んでおります。

そのために取引先様各位とパートナーシップの構築を図り、品質・コスト・納期に加え環境負荷の少ない資材調達を地球環境保全の活動とし、さらに、サプライチェーンによる確実な保証を確保するため「日本電子グループグリーン調達基準」として発行しました。

JEOL ホームページ「[グリーン調達基準](http://www.jeol.co.jp/envi/activity/activity002.htm)」

(<http://www.jeol.co.jp/envi/activity/activity002.htm>)

に全文を掲載しています。

## 《RoHS 指令に対応した製品の提供》

RoHS 指令に対応した製品を提供するために、使用部材の化学物質調査、製品の化学物質を管理するシステムの構築、鉛フリーはんだへの実施など、様々な準備を行ってきました。

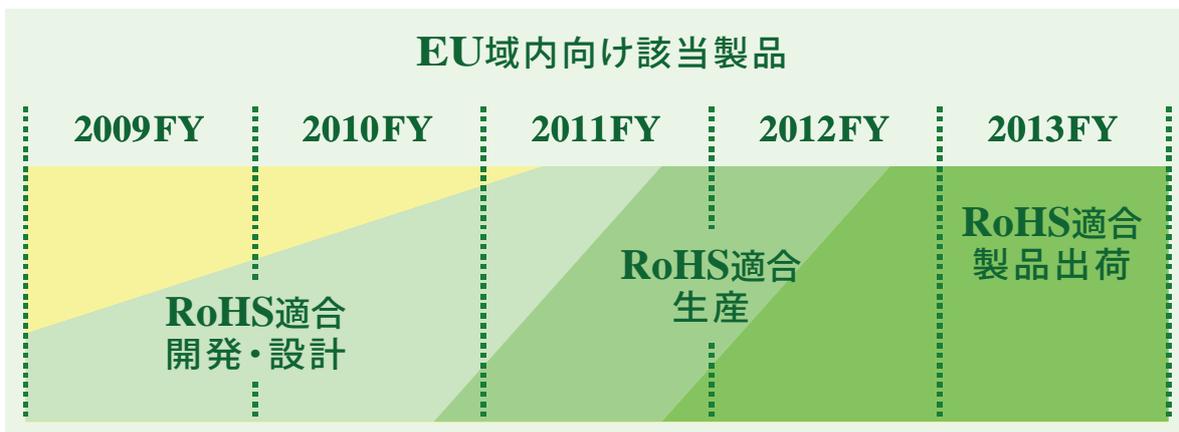
2008年度からは対象となる製品を選定して、RoHS 指令に完全適合するための調達から供給までの対応に着手しており、今後RoHS 適合の生産、供給を開始します。

欧州のRoHS 指令をはじめとする製品に対する含有物質規制が効力を持ち、さらに同様の規制が様々な国に広がりつつあります。

今後も、法的な要求を満たすことはもとより、調達から廃棄までを考慮して国内外の要求に応えるべく、環境貢献型製品や環境配慮型製品の開発、生産、供給に前向きに取り組んでまいります。

JEOL ホームページ「[環境貢献](http://www.jeol.co.jp/envi/index.htm)」

(<http://www.jeol.co.jp/envi/index.htm>) には環境への実施に関する情報を掲載しています。



# 事業活動を通じた 環境保護への取組

## 《温室効果ガス削減計画》

JEOL グループでは、東京都が推進する「地球温暖化対策計画書」制度の届出に基づき、CO<sub>2</sub> 排出量を削減するため、省エネルギー委員会を中心に様々な努力を続けてきました。

その取組みの結果、二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) 換算の削減率は 74.8% (対基準年比 2002-2004 年度) であり、「東京都地球温暖化対策計画書制度優秀事業者」に選出され、去る 2011/3/10 に東京都知事より賞を授与されました。

## 【SF6\*ガスの排出抑制の取組】

JEOL グループでは、電子顕微鏡を初めとした製品で SF6 ガスを使用していますが、製品の製造過程で大気放出される SF6 ガスが総 CO<sub>2</sub> 排出量の大きな部分を占めていました。これまでも様々な施策を行い排出量の削減に努めてまいりましたが、2007 年からより抜本的な対策を開始しました。

現在の SF6 ガス放出量は、基準年 (2002-2004 年度) に比べ 95% 以上の放出量削減に抑制する事ができています。

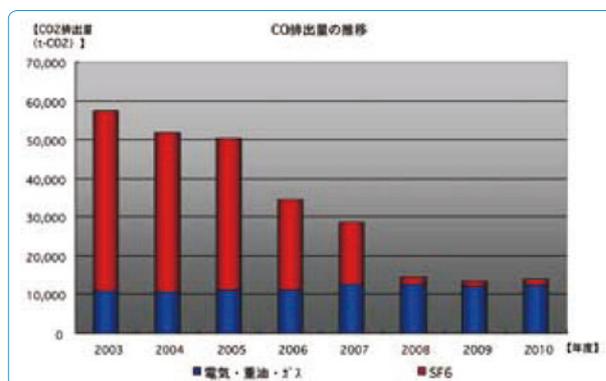
### 【現在の取組内容】

- ① SF6 ガス回収装置の設置  
製品から排出される SF6 ガスを回収するための専用回収装置を設置しました。
- ② SF6 ガス回収治具を内作  
製品から SF6 ガスを回収し専用回収ポンペに詰めるための回収治具を内作しました。
- ③ 製造部門から SF6 ガスの破壊までの回収サイクルを構築  
回収治具を活用し、製造現場から SF6 ガス破壊までの廃棄回収サイクルを構築しました。  
なお、この取り組みは昭島だけでなく、地方のグループ会社にも展開しています。

\* SF6 (六ふっ化硫黄)  
地球温暖化係数が CO<sub>2</sub> の 23,900 倍になるガス状物質。  
京都議定書の対象物質・6 ガスの一つに指定されている。主に半  
導体製造工程および高圧電気機器の絶縁体として使用されている。

## 【エネルギー使用効率の向上への取組】

JEOL グループでは、電力や化石燃料を初めとしてエネルギー使用効率の向上に積極的に取り組んでいます。エネルギー原単位 1% 削減を合言葉に、高効率冷凍機や高効率照明機器を積極



表彰式の様子 写真提供：東京都

的に導入して使用電力量を抑制しました。さらに、高効率ボイラーを導入して化石燃料の使用量を抑制しました。

全社活動として、「COOL BIZ」「WARM BIZ」や、3 日以上休日が続く際に社内設備を積極的に停止する「省エネ停電」を実施しています。また、氷蓄熱空調機を導入して夜間電力を有効利用しています。

## 《PCB 廃棄物の保管および処理計画》

JEOL グループでは、高圧コンデンサや変圧器または安定器等に用いられた PCB 廃棄物を保管しています。昭和 47 年以降、30 年以上の長期にわたり保管が続いている状況にあります。敷地内の古い建物等では、照明器具の安定器として、現在も一部使用していますが、それらも順次交換を進めています。

2001 年「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」「東京都 PCB 適正管理指導要綱」が施行されました。この法令に基づき、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管及び処分状況等届出書」を、毎年東京都に提出するなど、適性に処理しています。

# 化学物質管理

- 製造過程で使用され、毒劇物として扱われる物質については、従業員の保護、不適切な流通や漏洩を防ぐ目的で、毒劇物法規委員会・安全健康グループ指導のもと、管理者への教育、保管場所・保管量の管理を行い、毒劇物の取扱者も制限しています。毒劇物量の受入量と使用量は毒劇物保管場所単位に記録し、全社データベースにて管理しています。
- PRTR 法 および 東京都環境確保条例  
報告対象である指定化学物質の届出を行っているのは JEOL グループ環境認証取得企業のうち 2 社です。届出対象量を扱っていない会社も、数量を把握し事業所単位にて適正に管理しています。

## 《廃棄物》

廃棄物については、リサイクル率の向上を主な課題として、取組を行ってきました。材料ごとの分別の徹底や、廃プラスチックのリサイクル率向上、梱包品の通い箱化等の対策により、現在のリサイクル率は総量に対して 80%（本社、昭島工場）を超える数値で推移しています。さらに、山形クリエイティブ株式会社の子会社天童工場におきましても、75%以上のリサイクル率を達成しています。

## 【廃棄物処理の過程・処理結果の確認】

廃棄物の排出では、会社敷地内から構外に出たものに関しても、最終的な処分方法を把握するようにしています。産業廃棄物管理票（マニフェスト）だけの報告に頼らず、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」や各自治体の条例などの取り決めを廃棄物処理業者が順守し、廃棄物の処理が適正に行なわれているかどうか、現地確認等を行っています。

## 《山形クリエイティブ株式会社における取組》

複数の協力企業の作業員が同一工場内で生産すること（生産センター方式）により、廃棄物の一元管理や物流の簡素化による排気ガス、燃料消費の削減に一役かっています。

## 【国への届出】

認証取得企業のうち報告対象事業所 2 社（1 物質）  
物質名 / ジクロロペンタフルオロプロパン

排出・移動先 \ 年度		2009 年度	2010 年度
排出量	大気への排出	1.5/1.0	1.6/1.3
	公共用水域への排出	0	0
	土壌への排出	0	0
	埋立処分	0	0
移動量	下水道への移動	0	0
	外への移動	0/0.2	0/0.2

単位：t / 年

## 【東京都への届出】

認証取得企業のうち報告対象事業所 1 社（4 物質）

物質名 \ 年度（使用量）	2009 年度	2010 年度
① イソプロピルアルコール	118.0	220.0
② メタノール	—	145.0
③ アセトン	—	121.0
④ 硫酸	107.0	116.0

単位：Kg / 年



廃油処理現場における保管状況確認



廃プラ破砕機

# 社会貢献活動

## 《理科支援授業およびサイエンスキャンプの実施》

理科支援事業は、JEOL グループ 60 周年記念事業の一環として、2007 年 12 月から始めました。当初は、近隣の小学校で実施していましたが、その後、対象者を先生方に拡大し、実施場所も小学校に限定せずに行うようになりました。2010 年度まで、累計で 50 箇所で開催しております。

理科支援事業は、JEOL グループから講師を派遣し、卓上走査電子顕微鏡（JCM-5000）を使用して、実際に生徒さんが植物の花粉や昆虫などを観察する授業を中心に実施しています。

2010 年度は 12 回実施し、沢山の生徒さんから電子顕微鏡写真を見て『部分的には少しグロテスクな感じもするが、予想以上に美しいミクロの世界に感動しました』等多くの感想を頂いています。また最近では、地域社会でのイベントや小・中学校の先生方の研修会にも積極的に参画し、より多くの方々に身近なミクロの世界を体験してもらっています。

具体例としては

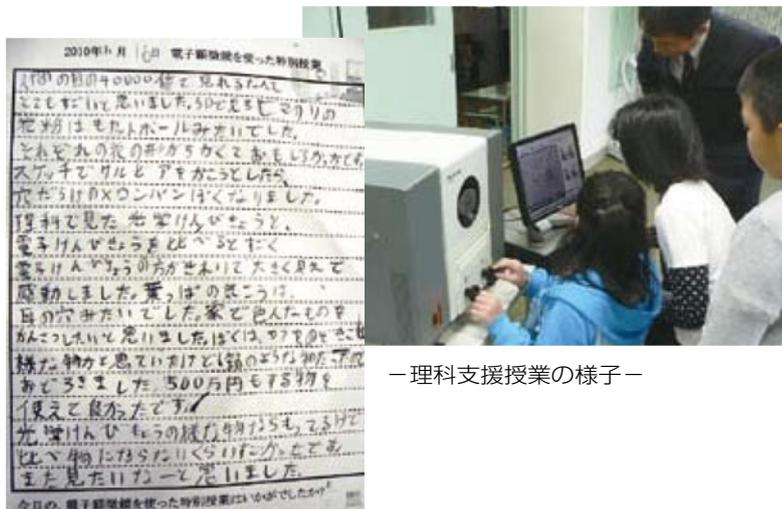
- ① (独) 理化学研究所 (和光研究所) での一般公開イベント
- ② 「2010 青少年のための科学の祭典」東京大会 in 小金井のイベント (会場 東京学芸大学)

- ③ (社) 日本理科教育振興協会主催 都内の小学校の先生 約 100 名を対象とした「理科実験セミナー」(会場 学校法人東京女学館中学校高等学校)
- ④ 日野市環境情報センター主催 市内の小・中学校の先生約 20 名を対象とした「理科支援授業の講演会」(会場 日野市立日野第一中学校)
- ⑤ 昭島市公立小学校理科部会主催 市内の小中学校の先生約 20 名を対象とした「理科支援授業の講演会」(会場 日本電子(株) RD ホール) などです。

今後も、より多くの生徒さん・先生および一般市民の方々が科学に興味を持って頂けるよう願っております。

また JEOL グループでは、(独) 科学技術新興機構が主催する合宿型学習活動「サイエンスキャンプ」を 2004 年 3 月から実施しております。

同キャンプでは「ナノメートルの世界を覗く～ようこそ『電子で覗くナノメートルの世界』へ～」をテーマに、JEOL グループの最先端の装置を使用し実習を行っております。2010 年度は、3 月後半にサイエンスキャンプを行う予定でしたが、東日本大震災の影響で中止といたしました。次年度以降は、継続する予定です。



— 理科支援授業の様子 —



— スプリングサイエンスキャンプの様子 —

## 《財団法人風戸研究奨励会の事業を支援》

(財)風戸研究奨励会は1969年に弊社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡および関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡および関連装置を用いた研究(医学、生物学、材料学、ナノテク、その他)の推進を目的として設立され、多くの若手研究者を長年にわたり助成してきました。

弊社では、毎年、寄付金を通じてこの活動を応援しています。(http://www.kazato.org / 参照)  
2010年度は、以下の若手研究者の方が受賞されました。

### <風戸賞>

石川 尚 シニアサイエンティスト  
(スイス連邦共和国 国立パウル・シェラー研究所)  
「クライオ電子線トモグラフィ法による鞭毛・繊毛の構造解析」

森 茂生 教授(大阪府立大学大学院 工学研究科)  
「電子顕微鏡を用いた機能性材料の材料物性的研究」

### <風戸研究奨励賞>

村上 健次 研究員(スタンフォード大学 医学部)  
「クライオ電子顕微鏡解析による真核生物転写開始の構造研究」

吉川 純 助教(大阪大学大学院 基礎工学研究科)  
「蓄電デバイス材料の原子・電子構造解析」

受賞者の方々は、材料研究やライフサイエンスの分野で今後の活躍が期待されます。  
平成23年2月に経団連会館において授賞式が行われました。



第四回(平成22年度) <風戸賞>・<風戸研究奨励賞>授賞式

# 地域コミュニケーション

## 《「捨てちゃダメ運動」(通勤路美化運動)》

「捨てちゃダメ運動」は、社員の自主活動として、1994年から継続して行われてきた地域社会への貢献活動です。今ではすっかり定着し、2ヶ月に一回の頻度にて、朝の通勤時間を活用して運動を進めています。

捨てちゃダメ運動を開始した当時の初心を忘れずに、今後も継続して活動を続けます。

会社から最寄りの駅までの通勤路や会社周辺に、タバコの吸殻をはじめとしたゴミが捨てられているのを見るたびに、私たちは心を痛めてきました。私たちが毎日利用している通勤路、なんとかできないだろうか、なんとかしなければ・・・そんな思いから、私たちは定期的に通勤路の清掃を始めることにしました。名づけて「捨てちゃダメ」運動。



第100回記念 捨てちゃダメ運動

## 《昭島市環境配慮事業者ネットワークへの参画》

「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」は、昭島市に事業所を持つ企業が地域社会と協力して環境配慮活動を展開するために作られた組織です。

当活動は、2005年4月に16事業者でスタートしました。当初は幹事事業者3者と事務局として昭島市役所環境課による4者で運営してきました。

会員事業者も順調に増えてきた2009年度からは「会長・副会長、そして幹事の3役」と事務局による幹事会として新たな推進体制を整え、弊社が初代の会長職に就任し、活動を牽引してきました。

2010年度も2009年度に引き続き、昭島市環境配慮事業者ネットワーク活動を牽引してまいりました。

### 2010年度分活動報告—概要—

- ① 2010年5月13日 総会
- ② 2010年6月06日 消費生活・リサイクル展へ展示ブースによる出展
- ③ 2010年9月09日 2010年度第一回目会議 外部講師による講演会と他社事例報告
- ④ 2010年10月28日 省エネ活動/廃棄物削減活動チームの合同での活動外部優秀工場の見学
- ⑤ 2010年11月13～14日 昭島市主催産業まつりへ展示ブースによる出展
- ⑥ 2010年12月15日 2010年度第二回目会議 エコアクション21紹介
- ⑦ 2011年01月11日 エコドライブ講習会参加
- ⑧ 2011年2月05日 2010年度第三回目会議 環境融資説明会
- ⑨ 2011年5月13日 総会・環境コミュニケーションセンターにて

\*日本電子はこの総会を持って副会長に就任

## 《山形クリエイティブ株式会社の取組》

山形クリエイティブ株式会社は、山形県天童市に存在する JEOL グループの生産拠点です。この地域の皆様に、愛され、末永く活動を続けて行くために、以下のような取組を行っています。

- ① 2006年と2008年にオープンハウスを開催し、近隣の住民を中心とした多くの方に製品や生産ラインを見学していただきました。会社内容や製品をより理解してもらうことができ、その後の地域とのコミュニケーションに役立っています。
- ② 毎年、短大生や高校生の企業実習を受入れ、多くの学生に工場体験をしていただいています。
- ③ 近隣の高校生や中学生に対して、実際に装置に触れてもらう機会を設け、科学に興味を持ってもらえるような工夫をしています。

- ④ 春と秋の交通安全運動期間中には、会社周辺の通学路で立哨指導を行い小学生の事故防止だけでなく、社員の交通マナー向上にも取り組んでいます。
- ⑤ 地元の夏祭りや懇親会などに積極的に参加し、情報交換や景品提供など地元に着目した企業を目指しています。



天童工場体験学習の様子

## トピックス

### 《「DBJ環境格付」の最高ランクに認定》

品質（ISO9001）と環境（ISO14001）に関する統合マネジメントシステム（IMS）を活用し、高度な技術力を持って環境経営に取り組み、なかでも低炭素社会の実現に向けて温室効果ガスの削減に積極的に取り組んでいる点が評価され、(株)日本政策投資銀行が行う「DBJ環境格付」に基づく融資において、弊社は最高ランクの格付を取得し、認定証の贈呈を受けました





日本電子は高い技術で品質と環境に取り組んでいます。

# JEOL 日本電子株式会社

本社・昭島製作所 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL:(042)543-1111(大代表) FAX:(042)546-3353

<http://www.jeol.co.jp/>

営業企画室 〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 TEL:(042)528-3381 FAX:(042)528-3386  
電子光学機器販売G/MIマーケティング TEL:(042)528-3353 分析機器ソリューション販売G TEL:(042)528-3340 産業機器販売G TEL:(042)528-3481 半導体機器販売G TEL:(042)528-3491  
医用機器ソリューション販売G TEL:(042)528-3325 ソリューションセールス販売G/東京G TEL:(042)526-5098 環境・計測販売G/営業G TEL:(042)542-1105

札幌支店 〒060-0809 札幌市北区北9条西3-19 TEL:(011)726-9680 FAX:(011)717-7305 横浜支店 〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-6-4 TEL:(045)474-2181 FAX:(045)474-2180  
仙台支店 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-1 TEL:(022)222-3324 FAX:(022)265-0202 名古屋支店 〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 TEL:(052)581-1406 FAX:(052)581-2887  
筑波支店 〒305-0033 つくば市東新井18-1 TEL:(029)856-3220 FAX:(029)856-1639 大阪支店 〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-14-5 TEL:(06)6304-3941 FAX:(06)6304-7377  
東京支店 〒190-0012 立川市曙町2-8-3 関西応用研究センター 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-9-27 TEL:(06)6305-0121 FAX:(06)6305-0105  
電子光学機器営業グループ TEL:(042)528-3261 分析機器営業グループ TEL:(042)528-3281 広島支店 〒730-0015 広島市中区橋本町10-6 TEL:(082)221-2500 FAX:(082)221-3611  
産業機器営業グループ TEL:(042)528-3481 半導体機器営業グループ TEL:(042)528-3491 高松支店 〒760-0023 高松市寿町1-1-12 TEL:(087)821-0053 FAX:(087)822-0709  
医用機器営業グループ TEL:(042)528-3341 福岡支店 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 TEL:(092)411-2381 FAX:(092)473-1649

海外事業所・営業所 Boston, Paris, London, Amsterdam, Stockholm, Sydney, Milan, Singapore, Munich, Beijing, Moscow, Sydney, Sao Paulo ほか